

令和5年度 南檜山地域・職域連携推進連絡会（第1回） 開催結果概要

日 時：令和5年7月11日（火）13:30～15:00

場 所：江差保健所2階会議室

出席者：15名（委員11、事務局4）奥尻町と産保Cはオンライン

1 説明「当連絡会の取り組み、南檜山における地域課題の共有」

南檜山圏域特有の健康課題を再度共有し、共通認識を図るとともに、令和3～4年度の当連絡会の取り組みを振り返った。

2 議事

(1) 『南檜山地域で働く人とご家族のための検診ガイド』の活用状況や改善点の評価

令和4年度に作成し、各構成団体に配付した健診ガイドの活用状況について共有し、今後の普及啓発の推進に向けた意見を伺った。

[活用状況について]

江差町～商工会に声をかけたがうまくいかず、まだ配布できていない。今年度は商工会を通じて大きな企業に所属していない建設会社等へ配布予定。

上ノ国町～4月に商工会を通じて事業所に配布してもらったが、活用状況は未把握。すべて配布した。機会をみて健診担当者へ利用状況など聞いてみたいと思う。

乙部町～ガイドは未配布であり、役場の窓口には置いていない様子。

奥尻町～今年度、健診に係るマイレージ事業の制度を変更したので、配布しきれていない。配布するのであれば記載内容を更新することが必要。

JA厚沢部～ガイドが届いた頃には組合の総会が終了しており、活用できなかった。農協の店舗等に設置している。11月にドックを予定しているので、案内通知にガイドの必要部分をコピーし、活用しようかと考えている。

道立病院～健診に来た人たちに対応する立場なので、周知という意味では活用できていない。患者への説明資料として活用し、必要に応じ配布している。

労基署～窓口には置いてある。

[普及啓発の方向性・方法について]

江差町～大きな企業に属していない人に届くような仕組みづくりが必要ではないか。

建設協会～地域産業保健センターのサポート事業である相談事業を5年前まで受けていた。

参考になったとの声も聞かれていたため、また活用できるようになれば良い。

産保センター～相談事業についてはコロナ対応が明けたら再始動したい。当センターは50人未満の事業所に対し、健診結果やメンタル、労働時間等の相談を行っている。健診後に医師への意見聴取を実施し事業所に伝えているが、精密検査の受診勧奨等については、本人の問題だと言って事業所が対応してくれないケースがある。

上ノ国町～ガイド配布の反応は確認できていないが、発行部数を増やしても明らかな効果は得られないのではないか。

JA厚沢部～ガイドを印刷して全会員へ配布することを検討しているが、健診に行こうという人が増えるかどうかはわからない。

労基署～全事業所に郵便物を送付する機会はあるので、リーフレット程度であれば同封することは可能。

看護協会～万人への対応は難しいので、ターゲットを明確にした方が良い。

(2) 健康教育（高血圧、減塩、メンタル…）の実績増に向けて

対象者に直接働きかける方法として、健康教育等によるアウトリーチの実績を増やしたいと考える。各町の対応スタンスや職域側のニーズを共有し、実績増に向けた意見を伺った。

【各町での対応】

江差町～減塩教育に力をいれている。食生活改善協会の協力を得て、幼稚園や学校等の機関へ出向き、調理実習を交えながら減塩レシピの普及を推進している。企業でも実施可能。事業所が集まる機会があれば出向きたい。

上ノ国町～6月に建設会社から依頼があり、安全大会で熱中症対策について講話を行った。依頼があれば健康づくりの内容でも対応可能。

乙部町～過去に建設会社の安全大会で健康教育を実施したことがある。町からは介入しにくいので、事業所側からの依頼があるとありがたい。健診結果で各会社の健康課題の傾向をつかみ、その内容に基づいて健康講話をするなど、健診結果を活用してはどうか。事業所に専門職がいなくて分析が難しければ、そこから支援することも可能。

【職域側の対応】

JA厚沢部～協会の保健師が面談を行って来ており、十数名に対し指導を実施。二次検診も受診できている。受診勧奨に際しては、上司からの声かけも行っている。

建設協会～安全大会のスケジュールが判明すれば、みなさんに情報提供したい。

道立病院～健診の実施＝ゴールではなく、健康教育までの実施が必要。

(3) 新たな職能団体の参画について

現場の意見を把握し、具体的な活動に反映するため、新たな業種や団体の参画も必要に応じて検討したいと考える。R3の実態調査でも要望を確認したが、改めて意見を伺った。

【主な意見】

乙部町～漁協や商工会に出席をお願いしたい。農協とは違う実態が把握できると思われる。

道立病院～どの層が健診を受けていないのか見極めるためにも、協会けんぽや国保連と連携し、定期的（年1回でも）に統計的な情報を知ることも大切ではないか。

道立病院～子どもの食文化にも目を向けてないといけないのでは。食生活改善協議会と連携した事業もよいと思う。

乙部町～乙部の食生活改善協議会は、地域へ発信できる力量はないが、これから地域への働きかけもできるよう活動を進めていきたい。

江差町～江差の食生活改善協議会はやる気十分のため、交流会の開催や町の事業に協力的である。男の料理教室では参加者を募るため、振興局職員を対象として実施するなど工夫を図っている。今後は若い世代対策が必要。企業ともコラボできるとよいと思う。

事務局～振興局にも職員厚生を担当している保健師がいる。大きな企業として参画もありか。

3 まとめ

【普及啓発について】

- ・健診ガイドの活用状況を評価するため、構成団体に対してアンケートを実施する。新媒體の必要性等についても併せてうかがうこととする。

【健康教育の実施について】

- ・各町での対応実績を本会議において随時確認していく。
- ・構成団体からも各事業所に対して健康教育の実施（役場への相談）を促してもらう。

【新団体の参画について】

- ・漁協や商工会、食生活改善協議会、振興局職員厚生担当、協会けんぽ・国保連など、協力が得られるよう調整を図る。

【次回について】

- ・令和5年10～11月頃を予定。